議 案に対して、 深沢幸子議員・伊藤悦子議員・金剛寺博議員の3名が

質疑を行いました。

その一部を掲載 します。

政手続における特定の個人 個人番号の利用及び特定個 用等に関する法律に基づく を識別するための番号の利 ◆議案第2号 人情報の提供に関する条例 龍ケ崎市行

の導入目的を教えてくださ 議員 ①マイナンバー制度

時等の手続などがどのよう に変わりますか。 よって社会保障、税、 ②マイナンバー制度に 、災害

バーをキーとして、複数の び防災分野を中心に、この 連携を行い、相互に活用す 番号を利用して行政手続な を付番し、社会保障・税及 民一人ひとりに12桁の番号 総合政策部長 る仕組みを構築しようとす 行政機関などにおいて情報 とりに付番したマイナン を図ろうとするものです。 どの効率化や利便性の向上 ンバー制度とは、全ての国 具体的には、国民一人ひ ①マイナ

いう手続になります。 所得証明等の必要な添付書 市 の転入者の場合、転入前の 申請者が他の市区町村から の認定を行う際、現状では 手当等の支給を受けるため 単に申し上げますと、児童 による事務手続の一例を簡 類を取得した上で、本市の こども課に届け出を行うと このマイナンバー制度導 区町村の税務担当部署で ②マイナンバー - の利用

化、申請者の負担軽減、 れにより、添付書類の簡素 連携が可能となります。こ 請者の世帯、所得等の情報 町村がマイナンバーをキー にネットワークを通して申 入後には、本市と他の市区 事

てからとなります。 されております国や他の自 果が発揮されるのは、平成 務効率化の効果が期待され 治体等との情報連携がされ し、マイナンバー制度の効 ているところです。ただ 年7月から接続が予定

るものです。

外は提供の制限を行うとい とし、提供についても番号 りもさらに厳格な取り扱い り、特定個人情報の利用に 総合政策部長 議員 改定の具体的な内 法で認められている場合以 は番号法の規定にのっと 定の追加であります。これ します。特定個人情報の利 はこれを特定個人情報と申 を含む個人情報、番号法で 容をお聞かせください。 正する条例について 人情報保護条例の一部を改 ◆議案第4号

るというものです。 次に、特定個人情報の開

龍ケ崎市個

うものです。 ついては通常の個人情報よ 提供の制限に関する規 個人番号

どの請求に係る権利を認め 追加です。これは、特定個 求する権利に関する規定の 的外利用等の停止などを請 反する行為が行われた場合 に、目的外利用等の停止な 八情報について番号法に違 次に、特定個人情報の目

> る代理人を追加することで 者に、本人または法定代理 す。個人番号については国 示を請求する権利を有する 人のほかに本人の委任によ

ら、不正な取り扱いがなさ るためのものであります。 容易に実現できるようにす 要であり、請求する権利を する、より一層の保障が重 法では本人参加の権利に対 れていないかという不安や 危惧に対応するため、番号 次に、特定個人情報の開

額免除に関する規定をしよ する写しの交付手数料の減 であるという観点から、特 きるようにすることが重要 情によらず、個人自らが特 ためには、個人の経済的事 定個人情報の開示請求に対 定個人情報を容易に確認で かといった不安に対応する 取り扱いがなされていない

00円で、

40人分の増床

定員1人につき61万80 なります。補助基準額

は

したものです。

総額2472万円を計 になりますので、 て規定してまいります。 は、条例の施行規則にお の範囲などにつきまして うとするものです。対象者

龍ケ崎市一般会計補正予算 ◆議案第23号 (第2号) について 平成27年度

というものであることか

民全員に対して付番される

ある社会福祉法人恩賜財 金事業補助金で、市を経 地域医療介護総合確保基 助金は平成27年度茨城県 付するものです。この補 増床に対し、補助金を交 老人ホーム龍ケ岡の施設 容をお伺いいたします。 会に対し交付する流れと 団済生会支部茨城県済生 由し、それを設置主体で 健康福祉部長 特別養護 万円について、支援先と内 備経費等支援事業2472 議員 介護施設等開設準

料の減免等に対する規定で

示請求に係る市の交付手数

す。特定個人情報が不正な

助率についてお伺 業の内容と対象人員、 員 営体育成支援 にいしま

事

ものです。 用して農業用機械等を取 中心経営体が農業経営の 得する場合に補助される 金融機関からの融資を活 発展、改善を目的として、 プランに位置づけられた 市民生活部長 人・農 地

農業者2名、 人1名です。 ましては3経営体で個人 事業の対象は3件であ 補助の対象者につき 農業生産法

万円ずつ、 300万円までです。 が上限で、1経営体最大 取得に要する経費の30% を計上したものです。 正予算は各経営体300 しては、農業用機械等の また、補助率につきま 計900万円